

2007年度中間決算概要

1. 連結の業績

(単位：億円)

摘 要	2007年度上半期 (A)	2006年度上半期 (B)	前年同期比較		2006年度
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売 上 高	36,899	31,620	5,279	117	71,164
営 業 損 益	825	652	173	127	2,584
税 引 前 損 益	768	837	69	92	2,985
当 期 純 損 益	457	388	69	118	1,374
基本的1株当たり 当期純損益	14円16銭	12円08銭	2円08銭		42円76銭
希薄化後1株当たり 当期純損益	13円11銭	11円14銭	1円97銭		39円45銭

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
2. 連結子会社数は542社となっています。

2. 単独の業績

(単位：億円)

摘 要	2007年度上半期 (A)	2006年度上半期 (B)	前年同期比較		2006年度
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売 上 高	17,575	16,267	1,308	108	35,449
経 常 損 益	619	304	315	204	981
当 期 純 損 益	869	174	695	498	724
1株当たり当期純損益	26円96銭	5円43銭	21円53銭		22円52銭
配 当 金	6円00銭	4円50銭	1円50銭		(年間配当金) 11円00銭



平成 20 年 3 月期 中間決算短信〔米国会計基準〕

平成 19 年 10 月 29 日

上場会社名 株式会社 東芝 上場取引所 東証一部 大証一部 名証一部
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 西田 厚聰
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 長谷川 直人 TEL (03)3457 - 2100
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 30 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前中間 (当期)純利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	3,689,934	16.7	82,520	26.7	76,780	8.2	45,657	17.6
18 年 9 月中間期	3,162,026	9.0	65,152	26.8	83,663	98.7	38,828	165.1
19 年 3 月期	7,116,350		258,364		298,460		137,429	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	希薄化後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	14.16	13.11
18 年 9 月中間期	12.08	11.14
19 年 3 月期	42.76	39.45

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 14,426 百万円 18 年 9 月中間期 13,059 百万円 19 年 3 月期 27,878 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	6,061,990	1,150,240	19.0	355.46
18 年 9 月中間期	5,292,887	1,042,482	19.7	324.35
19 年 3 月期	5,931,962	1,108,321	18.7	344.90

(注) 純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しています。
 自己資本比率、1 株当たり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	101,775	192,585	52,115	261,303
18 年 9 月中間期	224,314	182,382	331,916	663,264
19 年 3 月期	561,474	712,782	154,796	309,312

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	4.50	6.50	11.00
20 年 3 月期(実績)	6.00		未定
20 年 3 月期(予想)		未定	

(注) 現時点での期末及び年間の配当予想は行っていません。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,800,000	9.6	290,000	12.2	350,000	17.3	180,000	31.0	55.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	19年9月中間期	3,237,031,486株	18年9月中間期	3,219,027,165株	19年3月期	3,219,027,165株
期末自己株式数	19年9月中間期	1,123,610株	18年9月中間期	4,945,876株	19年3月期	5,537,542株
期中平均株式数	19年9月中間期	3,223,364,874株	18年9月中間期	3,214,382,409株	19年3月期	3,214,077,799株

(注)期末発行済株式数は期末自己株式数を含んでいます。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,757,508	8.0	24,939	360.0	61,904	103.7	86,913	398.2
18年9月中間期	1,626,737	12.3	5,421	83.9	30,384	17.4	17,447	402.5
19年3月期	3,544,860		72,141		98,089		72,387	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	26.96
18年9月中間期	5.43
19年3月期	22.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	3,377,051	867,931	25.7	268.22
18年9月中間期	3,201,918	740,422	23.1	230.37
19年3月期	3,373,540	792,758	23.5	246.70

(参考)自己資本 19年9月中間期 867,931百万円 18年9月中間期 740,422百万円 19年3月期 792,758百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,900,000	10.0	140,000	42.7	130,000	79.6	40.17

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項につきましては、平成19年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ以降をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績について

(ア) 連結

売上高	3兆6,899億円 (+5,279億円)
営業損益	825億円 (+173億円)
税引前損益	768億円 (△69億円)
当期純損益	457億円 (+69億円)

() 内 前年同期比較

当中間期の国内経済は、設備投資に弱い動きが見られたものの、企業収益が引き続き好調で、個人消費、雇用情勢が改善する等、景気回復が続きました。

海外の景況は、米国では、住宅建設の減少等により景気回復が緩やかになる中で、サブプライム住宅ローン問題等の影響で先行きに不透明感が見られます。一方、欧州では景気の拡大が継続し、アジアでは中国等で景気拡大が続きました。

こうした環境下、当社グループ（当社及び連結子会社）は利益ある持続的成長を目指して事業戦略を展開した結果、売上高は前年同期比5,279億円増加し3兆6,899億円になりました。営業損益は、家庭電器部門が悪化し、電子デバイス部門が減益となったものの、デジタルプロダクツ部門が改善して黒字化し、社会インフラ部門は増益となった結果、前年同期比173億円増加し825億円になりました。税引前損益は減価償却制度の変更に伴う一時的な負担増により前年同期比69億円減少し768億円になりましたが、当期純損益は前年同期比69億円増加し457億円になりました。

(イ) 当該中間期のセグメント別（連結）の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	14,392 (+1,233:109%)	3 (+79)
電子デバイス	8,833 (+1,459:120%)	540 (△29)
社会インフラ	10,865 (+2,574:131%)	200 (+94)
家庭電器	3,838 (+166:105%)	△12 (△23)
その他	1,980 (+116:106%)	96 (+34)
セグメント間消去	△3,009	△2
合計	36,899 (+5,279:117%)	825 (+173)

単位：億円、() 内 前年同期比較

<デジタルプロダクツ部門>：増収、黒字化

パソコン事業は欧米を中心とする販売台数の伸長により大幅な増収になり、流通・事務用機器事業も好調で増収になりました。テレビ、光ディスク装置も伸長しました。一方、ハードディスク装置は低調でしたが、全体の売上高は前年同期比1,233億円増加し1兆4,392億円になりました。

損益面では、テレビが欧米における価格下落の影響を受け悪化し、ハードディスク装置及び携帯電話事業も低調でしたが、パソコン事業が販売台数の伸長とコスト削減施策の実施により大幅な増益になりました。この結果、営業損益は前年同期比 79 億円改善し 3 億円と黒字になりました。

<電子デバイス部門>：増収、減益

半導体事業はメモリ、システム LSI が好調で大幅な増収になりました。液晶ディスプレイ事業は携帯機器向け製品の伸び悩みと価格下落の影響により減収になったものの、当部門の売上高は前年同期比 1,459 億円増加し 8,833 億円になりました。

損益面では、半導体事業はメモリを中心に引き続き高い利益水準を維持しましたが、液晶ディスプレイ事業は大幅な価格下落の影響を受け減益になりました。この結果、営業損益は前年同期比 29 億円減少し 540 億円になりました。

<社会インフラ部門>：増収、増益

電力システム事業は、海外を中心に火力等が好調で、原子力でウェスチングハウス社グループを連結子会社化したこともあり、増収になりました。また、産業システム事業も好調でした。この結果、売上高は前年同期比 2,574 億円増加し 1 兆 865 億円になりました。

損益面では、電力システム事業が好調で、産業システム事業も大幅に改善し、医用システム事業も引き続き高い利益水準を維持しました。この結果、営業損益は前年同期比 94 億円増加し 200 億円になりました。

<家庭電器部門>：増収、損益悪化

冷蔵庫、洗濯機及び空調機器が好調で、増収になりました。この結果、売上高は前年同期比 166 億円増加し 3,838 億円になりました。

損益面では、空調機器が好調だったものの、産業用照明が価格下落の影響を受け低調でした。営業損益は前年同期比 23 億円減少し △12 億円と赤字になりました。

<その他部門>：増収、増益

(注)

連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。部門別のセグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第 131 号に代えて連結財務諸表規則第 15 条の 2 に準拠して作成しています。営業損益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものです。

(ウ) 単 独

売上高	1兆7,575億円 (+1,308億円)
経常損益	619億円 (+ 315億円)
当期純損益	869億円 (+ 695億円)

() 内 前年同期比較

売上高は前年同期比1,308億円増加し1兆7,575億円になりました。経常損益は前年同期比315億円増加し619億円になりました。当期純損益は有価証券売却益の増加等により前年同期比695億円増加し869億円になりました。

②当事業年度（通期）の業績全般の見通し

当事業年度中間期の業績は順調に推移しましたが、米国におけるサブプライム住宅ローン問題の影響、原油や素材価格の高騰等により景気動向は不透明であり、下期の業績については予断を許さない状況です。このため、営業損益については中間期の実績を踏まえ見直しを行いました。税引前損益及び当期純損益については下期に予定されている銀座東芝ビル及び同敷地等の固定資産売却益の計上等により大幅な増益になる見通しです。

したがって、当事業年度通期の業績予想について、前回予想（2007年4月26日公表）を修正し、次のとおりといたします。

連 結

	今回修正 (A)	前回予想 (B)	変動幅 (A - B)	前期実績
売上高	7兆8,000億円	7兆5,000億円	3,000億円	7兆1,164億円
営業損益	2,900億円	2,600億円	300億円	2,584億円
税引前損益	3,500億円	2,400億円	1,100億円	2,985億円
当期純損益	1,800億円	1,200億円	600億円	1,374億円

単 独

	今回修正 (A)	前回予想 (B)	変動幅 (A - B)	前期実績
売上高	3兆9,000億円	3兆8,000億円	1,000億円	3兆5,449億円
経常損益	1,400億円	1,000億円	400億円	981億円
当期純損益	1,300億円	900億円	400億円	724億円

(2) 財政状態に関する分析

①当該中間期の財政状況

- ・ 総資産は、主として2006年10月にウェスチングハウス社グループを買収したことにより、2006年9月末に比べ7,691億円増加し、6兆620億円になりました。
- ・ 資本の部の合計は、当期純利益の計上等により2006年9月末に比べ1,077億円改善し、1兆1,502億円になりました。
- ・ 借入金・社債残高は、ウェスチングハウス社グループの買収資金調達があったもの

の、有価証券、固定資産の売却、損益改善等により借入金の削減に努めた結果、2006年9月末に比べ557億円減少し、1兆2,314億円になりました。

- ・この結果、D/Eレシオ（有利子負債、自己資本比率）は、2006年9月末に比べると16ポイント改善し、107%になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは908億円のマイナスとなり、前年同期と比べ1,327億円悪化しました。これは、運転資金が増加し、営業キャッシュ・フローが投資キャッシュ・フローをまかないきれなかったことが主な要因です。

②主要指標のトレンド

	2005年 中間期	2005年 通期	2006年 中間期	2006年 通期	2007年 中間期
自己資本比率(%)	18.7	21.2	19.7	18.7	19.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.2	46.5	46.5	42.6	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	2.0	2.5	1.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.3	20.4	16.5	18.2	4.8

自己資本比率：

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

（注）自己資本比率、時価ベースの自己資本比率の計算に当たっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当中間期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

剰余金の配当（中間）は前年同期に比べ1円50銭増配し、6円とすることを決定しました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、本決算短信公表日（2007年10月29日）において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えない事項も以下に含まれています。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

① デジタルプロダクト部門の事業環境

デジタルプロダクト部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、部門は消費者の需要動向によって、市場が停滞し需要が落ち込むことがある一方、急激な需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。部門は、常に需要動向を見極めながら事業を遂行していますが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰の可能性があります。

なお、部門主要商品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部あります。

② 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しくなっています。部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行していますが、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。

部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要です。常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めています。予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、供給過剰となる可能性があります。

また、当社グループの営業損益は電子デバイス部門への依存度が高くなっています。そのため、部門の損益が悪化した場合には、他部門の利益で補い切れない可能性があります。

③ 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が部門の売上の相当部分を占めています。部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めています。公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、部門は、大型プラント物件を受注していますが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が部門の事業に影響を与える可能性があります。

④ 企業買収等

当社グループは、2006年10月に原子カシステム事業を主たる事業とするウェスチングハウス社グループの持株会社である BNFL USA Group Inc.（現 TSB Nuclear Energy USA Group Inc.）及び Westinghouse Electric UK Limited（両社及びその子会社を併せて以下「ウェスチングハウス社グループ」といいます。）の全株式を総額 54 億米ドルで取得しました。かかる取得に際して、当社は、米国を代表する総合エンジニアリング会社である The Shaw Group Inc.（以下「Shaw」といいます。）及び石川島播磨重工業株式会社（以下「IHI」といいます。）との間で出資契約（以下「出資契約」と総称します。）を締結し、戦略的共同パートナーとして Shaw 及び IHI の 2 社がウェスチングハウス社グループの買収に参加しました。出資契約に基づき、Shaw は 20%、IHI は 3%のウェスチングハウス社株式を取得しました。また、当社グループは、2007年8月に National Atomic Company

Kazatomprom JSC（以下「カザトムプロム社」といいます。）とウェスティングハウス社グループの株式に関する譲渡契約を締結し、2007年10月にウェスティングハウス社グループの株式の10%をカザトムプロム社に譲渡しました。この結果、ウェスティングハウス社グループにおける当社の持分割合は67%となっています。当社は、他にも出資を希望する会社と引き続き交渉を行ってまいります。この買収に伴い、米国会計基準に基づき相当額ののれんが当社の連結貸借対照表に計上されています。

当社は、こののれんがウェスティングハウス社グループの将来収益力及びウェスティングハウス社グループと当社グループとの連携によるシナジー効果を反映した適切なものであると考えています。しかし、引き続きこののれんの価値の維持向上を図ることが当社の重要な経営課題となります。

また、Shaw、IHI 及びカザトムプロム社と締結した株主間協定により、Shaw、IHI 及びカザトムプロム社は、約6年間はウェスティングハウス社グループの所有持分を第三者に譲渡することが禁止されている一方、一定の期間所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利を有しています。また、当社も、一定の条件の下でShaw、IHI 又はカザトムプロム社からウェスティングハウス社グループのそれぞれの所有持分を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社に不利益な第三者の資本参加を防ぐものですが、Shaw、IHI、又はカザトムプロム社が権利を行使した場合、又は自ら保有する買取権を行使した場合、ウェスティングハウス社グループの株式の買取りのための資金が必要となる可能性があります。

⑤争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのような可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループに影響を与える可能性があります。

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかし、当社の調査では、当社は欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年4月に欧州裁判所に提訴いたしました。

また、当社グループは、半導体、液晶ディスプレイの製品について、米国司法省、欧州委員会等の競争法関係当局から調査を受けているとともに、北米においては集団訴訟が提起されています。当社グループは、引き続き当局の調査に協力していくとともに、当社グループの主張が認められるよう努めてまいります。

⑥新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品群として取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標

準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

⑦新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要です。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。

デジタル衛星放送事業を営むモバイル放送株式会社は、2007年3月に当社の連結子会社となりました。同社は相当額の損失を計上しており、同社の事業改革が順調に進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧戦略的提携の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進しています。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用していますが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性があります。

⑨世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社の事業体制に影響を与える可能性があります。

特に当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域においてテロや鳥インフルエンザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

⑩大規模災害等

当社の国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しています。また、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。当社グループは生産拠点の耐震対策等を進めていますが、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

⑪模造品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模造品が多数発生しています。当社は模造品の撲滅に努めていますが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがあります。また、模造品の流通により当社グループ製品の売上が減少する可能性があります。

⑫品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。

⑬情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を持っています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数持っています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、この対応のために多額の費用負担が生じる可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、災害、テロ、ソフトウェア又はハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

⑭ 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。したがって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。

また、部品、材料等に欠陥があった場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各プロセス、分野における有能な人材は限られており、更に景気の回復に伴い人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。

⑯ コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)を始めとする目的達成のために必要な、適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

⑰ 戦略的集中投資

当社グループは、NAND型フラッシュメモリ、原子力事業等の特定の分野に戦略的に集中投資を行っています。限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために経営上必要不可欠ですが、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。

⑱ 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られないことが生じる可能性があります。

また、当社は、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがあります。今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

更に、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟を提起しなければならないことが生じる可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

⑲環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過去分を含む事業活動に関し、過失の有無にかかわらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する責任が更に追加される可能性があります。

⑳未払退職及び年金費用

当社グループの未払退職及び年金費用については、数理計算上合理的と認められる前提に基づいて計算されていますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動したり、年金資産の運用実績が低下することがあります。

㉑資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 542 社（2007 年 9 月末現在）により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が 134 社、電子デバイス部門が 58 社、社会インフラ部門が 203 社、家庭電器部門が 77 社、その他部門が 70 社となっています。連結子会社数については、2007 年 3 月末に比べ 23 社増加しました。なお、連結子会社のうち上場会社は、東芝テック株式会社（東証一部上場）及び東芝プラントシステム株式会社（東証一部上場）です。

また、持分法適用会社は 173 社（2007 年 9 月末現在）です。

なお、最近の有価証券報告書（2007 年 6 月 25 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、「事業系統図」の開示を省略しています。

3. 経営方針について

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービスを通してお客様に安心と笑顔を届け続けること」を基本方針としています。そして、時代の先を読み、個の力を結束させ、機動力を持った経営で高い成長性と安定的な収益性の確保を両立させます。

当社グループが持続的成長を続けるためには、世界各国、地域の社会に対し積極的に貢献し、企業の社会的責任（CSR）を果たすことにより、社会からの信頼と評価を高めていくことが必要不可欠です。当社グループは、生命・安全、法令遵守をすべての事業活動において最優先していきます。また、地球内企業として国籍、性別等の違いによる多様性を尊重し、ワーク・ライフ・バランスの確立を図るとともに、環境保護で先導的な役割を果たし、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

2010 年度には売上高 9 兆 5,000 億円、営業利益 4,800 億円（営業利益率 5%）、ROE（自己資本利益率）15%以上、D/E レシオ（有利子負債、自己資本比率）100%以下を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、利益ある持続的成長を実現することにより、さらに強固な収益構造の確立を目指していきます。そのために、成長事業には経営資源を継続的に集中投入する一方、採算性・成長性の低い事業については対処方針を早急に決定して実行に移し、資源の戦略的配分を行うとともに、各事業間の連携を強化し、さらなる収益の向上を目指します。

当社グループは、電子デバイス、デジタルプロダクツ、社会インフラを主力事業領域として位置づけています。電子デバイス部門については、半導体の微細化・多値化等差異化技術の開発を加速するとともに、生産効率の改善及び生産能力の向上により、収益

力の更なる強化を図ります。デジタルプロダクツ部門については、国内における事業基盤を確立するとともに、海外への事業展開を加速し、収益力の強化を目指します。社会インフラ部門については、電力システム事業においてウェスチングハウス社グループとともに海外を中心にさらなる事業の成長を目指し、医用システム事業等その他の事業についても、米国、中国を中心に海外展開を拡大し、高成長、高収益の実現を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業であるエレクトロニクスとエネルギーの事業分野では、グローバルで激しい競争がある上に日々劇的な変化が起こっており、市場環境の変化を分析認識し、洞察するとともに、業務執行のスピードを高めていくことが必要です。このように変化に慧敏に対応して自ら変化していく力、応変力を高め続けることにより競争を勝ち抜き、利益ある持続的成長を実現していくため、以下を柱に事業を遂行しています。

① 「利益ある持続的成長」の実現

利益ある持続的成長を実現するために、以下の施策を行っていきます。

- ・ 成長事業に資源を集中する戦略的資源配分による攻めの経営を断行するとともに、競争力向上によるシェア拡大を図ります。
- ・ 海外事業の持続的拡大により、海外売上高比率、海外営業利益比率を拡大します。
- ・ 品質問題に対する潜在的なリスクの高まりに適切に対応していきます。品質とコストを両立させることは困難が伴いますが、製造過程を考慮した設計の推進等によりこの二律背反の問題を解決し、製造業の基本である「モノづくり力」の強化を実現します。

② イノベーションの乗数効果の発揮

物事を全く新しい方法で行うことにより利益を最大化させていくプロセスイノベーションを日常的に実行していくとともに、市場、社会に対し新しい価値を提供するバリューイノベーションも推進します。また、ワーク・ライフ・バランスを推進することによりイノベーションを創出できる環境を整備するとともに、イノベーションを体系化し、イノベーション事例を当社グループ内で共有していくことにより、次々とイノベーションを起こし他のプロセスに波及させていくイノベーションの乗数効果の発揮に取り組んでいきます。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

比較連結損益計算書

1. 上半期（9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要	2007年度上半期 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕 (A)	2006年度上半期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
売上高	3,689,934	3,162,026	527,908	117%	7,116,350
売上原価	2,779,379	2,348,486	430,893	118	5,312,179
売上総利益	910,555	813,540	97,015	112	1,804,171
%	24.7	25.7	1.0		25.4
販売費及び一般管理費	828,035	748,388	79,647	111	1,545,807
営業損益	82,520	65,152	17,368	127	258,364
%	2.2	2.1	0.1		3.6
営業外収益	78,572	69,643	8,929	113	207,523
受取利子	10,103	9,063	1,040	111	16,998
受取配当金	2,209	2,330	121	95	7,377
雑収入	66,260	58,250	8,010	114	183,148
営業外費用	84,312	51,132	33,180	165	167,427
支払利子	20,947	13,750	7,197	152	31,934
雑損失	63,365	37,382	25,983	170	135,493
営業外損益	5,740	18,511	24,251	-	40,096
税引前損益	76,780	83,663	6,883	92	298,460
%	2.1	2.6	0.5		4.2
法人税等	26,682	39,894	13,212	67	145,355
少数株主損益（控除）	4,441	4,941	500	90	15,676
当期純損益	45,657	38,828	6,829	118	137,429
%	1.2	1.2	0.0		1.9

2. 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(監査対象外)

(単位:百万円)

摘 要	2007年度第2四半期 〔2007年7月1日～ 2007年9月30日〕 (A)	2006年度第2四半期 〔2006年7月1日～ 2006年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	2,025,343	1,709,230	316,113	118
売 上 原 価	1,530,618	1,277,409	253,209	120
売 上 総 利 益 %	494,725 24.4	431,821 25.3	62,904 0.9	115
販売費及び一般管理費	433,387	387,509	45,878	112
営 業 損 益 %	61,338 3.0	44,312 2.6	17,026 0.4	138
営 業 外 収 益	38,341	50,991	12,650	75
受 取 利 子	5,282	5,958	676	89
受 取 配 当 金	721	401	320	180
雑 収 入	32,338	44,632	12,294	72
営 業 外 費 用	56,906	33,526	23,380	170
支 払 利 子	11,417	7,332	4,085	156
雑 損 失	45,489	26,194	19,295	174
営 業 外 損 益	18,565	17,465	36,030	-
税 引 前 損 益 %	42,773 2.1	61,777 3.6	19,004 1.5	69
法 人 税 等	14,651	24,367	9,716	60
少数株主損益(控除)	3,097	2,623	474	118
当 期 純 損 益 %	25,025 1.2	34,787 2.0	9,762 0.8	72

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2007年度上半期末 (2007年9月30日現在) (A)	2006年度上半期末 (2006年9月30日現在) (B)	(A) - (B)	2006年度末 (2007年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	3,092,542	3,080,018	12,524	2,991,207
現金及び現金同等物	261,303	663,264	401,961	309,312
受取手形及び売掛金	1,349,579	1,161,018	188,561	1,371,604
棚卸資産	901,075	774,974	126,101	801,513
その他の流動資産	580,585	480,762	99,823	508,778
長期受取債権	15,675	18,214	2,539	19,329
投資等	576,802	518,748	58,054	490,785
有形固定資産	1,293,843	1,236,594	57,249	1,320,202
その他の資産	1,083,128	439,313	643,815	1,110,439
資産計	6,061,990	5,292,887	769,103	5,931,962
(負債・資本の部)				
流動負債	2,998,258	2,886,814	111,444	2,811,291
短期借入金	344,372	652,038	307,666	202,329
支払手形及び買掛金	1,360,538	1,184,788	175,750	1,365,231
その他の流動負債	1,293,348	1,049,988	243,360	1,243,731
未払退職及び年金費用	534,996	464,878	70,118	540,216
長期借入金及びその他の固定負債	1,050,562	733,338	317,224	1,147,419
少数株主持分	327,934	165,375	162,559	324,715
資本	1,150,240	1,042,482	107,758	1,108,321
資本金	280,126	274,926	5,200	274,926
資本剰余金	290,936	285,754	5,182	285,765
利益剰余金	706,565	597,657	108,908	681,795
その他の包括損益累計額	126,635	113,381	13,254	131,228
自己株式	752	2,474	1,722	2,937
負債・資本計	6,061,990	5,292,887	769,103	5,931,962

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	80,681	61,808	18,873	80,801
外貨換算調整額	15,034	24,401	9,367	21,938
最小年金負債調整額	-	149,978	149,978	-
年金負債調整額	190,398	-	190,398	190,118
未実現デリバティブ評価損益	1,884	810	1,074	27
借入金・社債残高	1,231,405	1,287,077	55,672	1,158,485

連結資本勘定計算書

(2006年度上半期)

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2006年3月31日現在残高	274,926	285,743	570,080	126,509	2,075	1,002,165
包括損益						
当期純損益			38,828			38,828
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				4,562		4,562
外貨換算調整額				7,618		7,618
最小年金負債調整額				1,373		1,373
未実現デリバティブ評価損益				425		425
包括損益						51,956
配当金			11,251			11,251
自己株式の取得及び売却		11			399	388
2006年9月30日現在残高	274,926	285,754	597,657	113,381	2,474	1,042,482

(2007年度上半期)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2007年3月31日現在残高	274,926	285,765	681,795	131,228	2,937	1,108,321
包括損益						
当期純損益			45,657			45,657
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				120		120
外貨換算調整額				6,904		6,904
年金負債調整額				280		280
未実現デリバティブ評価損益				1,911		1,911
包括損益						50,250
配当金			20,887			20,887
転換社債型新株予約権付社債の転換	5,200	5,200				10,400
自己株式の取得及び売却		29			2,185	2,156
2007年9月30日現在残高	280,126	290,936	706,565	126,635	752	1,150,240

(2006年度)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2006年3月31日現在残高	274,926	285,743	570,080	126,509	2,075	1,002,165
包括損益						
当期純損益			137,429			137,429
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				23,555		23,555
外貨換算調整額				10,081		10,081
最小年金負債調整額				4,214		4,214
未実現デリバティブ評価損益				412		412
包括損益						175,691
米国財務会計基準審議会基準書第158号 適用による調整 - 税効果控除後				42,981		42,981
配当金			25,714			25,714
自己株式の取得及び売却		22			862	840
2007年3月31日現在残高	274,926	285,765	681,795	131,228	2,937	1,108,321

比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

上半期（9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要		2007年度上半期 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕 (A)	2006年度上半期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 (B)	(A)-(B)
営業活動によるキャッシュ・フロ -				
1	当期純損益	45,657	38,828	6,829
	減価償却費	172,642	126,780	45,862
	持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	6,567	4,253	2,314
	受取債権の増減	31,489	104,737	73,248
	棚卸資産の増減	100,776	104,791	4,015
	支払債務の増減	10,173	78,299	88,472
	その他	30,497	15,286	15,211
2	営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	56,118	185,486	129,368
	営業活動によるキャッシュ・フロー	101,775	224,314	122,539
投資活動によるキャッシュ・フロ -				
1	有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	15,485	48,800	33,315
2	有形固定資産の購入	178,031	164,005	14,026
3	投資有価証券の購入	28,984	3,301	25,683
4	関連会社に対する投資等の増減	29,034	47,157	18,123
5	その他	27,979	16,719	44,698
	投資活動によるキャッシュ・フロー	192,585	182,382	10,203
+	フリー・キャッシュ・フロー	90,810	41,932	132,742
財務活動によるキャッシュ・フロ -				
1	長期借入金金の借入	105,550	61,940	43,610
2	長期借入金金の返済	97,633	62,851	34,782
3	短期借入金金の増減	69,267	347,969	278,702
4	配当金の支払	24,170	14,031	10,139
5	その他	899	1,111	212
	財務活動によるキャッシュ・フロー	52,115	331,916	279,801
	為替変動の現金及び現金同等物への影響額	9,314	18,495	27,809
	現金及び現金同等物純増減額	48,009	392,343	440,352
	現金及び現金同等物期首残高	309,312	270,921	38,391
	現金及び現金同等物期末残高	261,303	663,264	401,961

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2007年度上半期(A) 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日 (構成比%)〕	2006年度上半期(B) 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日 (構成比%)〕
売 上 高	デジタルプロダクツ	1,439,146 (36)	1,315,882 (38)	123,264 (2)	109 [%]	2,805,490 (36)
	電子デバイス	883,292 (22)	737,365 (22)	145,927 (-)	120	1,657,301 (22)
	社会インフラ	1,086,542 (27)	829,119 (24)	257,423 (3)	131	2,067,666 (27)
	家庭電器	383,820 (10)	367,215 (11)	16,605 (1)	105	748,930 (10)
	その他	197,973 (5)	186,451 (5)	11,522 (-)	106	391,636 (5)
	計	3,990,773 (100)	3,436,032 (100)	554,741	116	7,671,023 (100)
	消 去	300,839	274,006	26,833	-	554,673
連 結	3,689,934	3,162,026	527,908	117	7,116,350	
業 損 益	デジタルプロダクツ	288	7,599	7,887	-	15,784
	電子デバイス	53,979	56,899	2,920	95	119,750
	社会インフラ	20,034	10,583	9,451	189	96,760
	家庭電器	1,237	1,105	2,342	-	9,676
	その他	9,637	6,222	3,415	155	18,721
	計	82,701	67,210	15,491	123	260,691
	消 去	181	2,058	1,877	-	2,327
連 結	82,520	65,152	17,368	127	258,364	

2. 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(監査対象外) (単位:百万円)

摘 要		2007年度第2四半期(A) 〔2007年7月1日～ 2007年9月30日 (構成比%)〕	2006年度第2四半期(B) 〔2006年7月1日～ 2006年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	775,275 (35)	692,513 (37)	82,762 (2)	112 %
	電 子 デ バ イ ス	507,747 (23)	413,887 (22)	93,860 (1)	123
	社 会 イ ン フ ラ	617,828 (28)	460,438 (25)	157,390 (3)	134
	家 庭 電 器	197,097 (9)	192,306 (10)	4,791 (1)	102
	そ の 他	96,948 (5)	99,696 (6)	2,748 (1)	97
	計	2,194,895 (100)	1,858,840 (100)	336,055	118
	消 去	169,552	149,610	19,942	-
連 結	2,025,343	1,709,230	316,113	118	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	2,618	9,516	12,134	-
	電 子 デ バ イ ス	37,265	41,036	3,771	91
	社 会 イ ン フ ラ	19,114	7,813	11,301	245
	家 庭 電 器	1,359	3,610	2,251	38
	そ の 他	959	3,032	2,073	32
	計	61,315	45,975	15,340	133
	消 去	23	1,663	1,686	-
連 結	61,338	44,312	17,026	138	

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

セグメント情報

(所在地別セグメント)

上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2007年度上半期(A) 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕 (構成比%)	2006年度上半期(B) 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕 (構成比%)
売 上 高	日 本	2,958,212 (59)	2,694,194 (61)	264,018 (2)	110 [%]	5,993,142 (62)
	ア ジ ア	943,373 (19)	839,204 (19)	104,169 (-)	112	1,724,104 (18)
	北 米	611,180 (12)	453,296 (11)	157,884 (1)	135	1,028,347 (11)
	欧 州	481,070 (9)	363,839 (8)	117,231 (1)	132	830,231 (8)
	そ の 他	56,842 (1)	49,685 (1)	7,157 (-)	114	97,243 (1)
	計	5,050,677 (100)	4,400,218 (100)	650,459	115	9,673,067 (100)
	消 去	1,360,743	1,238,192	122,551	-	2,556,717
連 結	3,689,934	3,162,026	527,908	117	7,116,350	
営 業 損 益	日 本	60,875	49,007	11,868	124	204,089
	ア ジ ア	16,737	9,181	7,556	182	26,080
	北 米	3,325	6,679	10,004	-	7,816
	欧 州	3,163	2,813	5,976	-	7,248
	そ の 他	1,211	2,032	821	60	3,304
	計	78,661	64,086	14,575	123	248,537
	消 去	3,859	1,066	2,793	-	9,827
連 結	82,520	65,152	17,368	127	258,364	

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 上半期 (9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2007年度上半期(A)	2006年度上半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	2006年度
		〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕 (構成比%)	〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 (構成比%)			〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕 (構成比%)
	ア ジ ア	768,245 (21)	678,220 (21)	90,025 (-)	113 [%]	1,412,446 (20)
	北 米	577,753 (15)	460,959 (15)	116,794 (-)	125	1,057,810 (15)
	欧 州	513,236 (14)	373,115 (12)	140,121 (2)	138	863,224 (12)
	そ の 他	108,818 (3)	102,507 (3)	6,311 (-)	106	183,485 (2)
	海 外 売 上 高	1,968,052 (53)	1,614,801 (51)	353,251 (2)	122	3,516,965 (49)
	連 結 売 上 高	3,689,934 (100)	3,162,026 (100)	527,908	117	7,116,350 (100)

2. 第2四半期 (9月30日に終了した3ヶ月間) (監査対象外)

摘 要		2007年度第2四半期(A)	2006年度第2四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2007年7月1日～ 2007年9月30日〕 (構成比%)	〔2006年7月1日～ 2006年9月30日〕 (構成比%)		
	ア ジ ア	406,848 (20)	403,447 (24)	3,401 (4)	101 [%]
	北 米	314,127 (16)	246,880 (14)	67,247 (2)	127
	欧 州	286,468 (14)	193,192 (11)	93,276 (3)	148
	そ の 他	62,449 (3)	47,485 (3)	14,964 (-)	132
	海 外 売 上 高	1,069,892 (53)	891,004 (52)	178,888 (1)	120
	連 結 売 上 高	2,025,343 (100)	1,709,230 (100)	316,113	118

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

2. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 542社(東芝テック(株),東芝フロントシステム(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 173社(芝浦メカロニクス(株),東芝機械(株),(株)トプコン,西芝電機(株),池上通信機(株) 他)

2. 主な異動状況

連結: 23社増 (新規 29社) 東芝興儀制御システム(西安)社 他

(除外 6社) 東芝コンプレッサ台湾社 他

持分法: 20社増 (新規 24社) 池上通信機(株) 他

(除外 4社) 東芝EMI(株) 他

3. 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

下記以外は最近の有価証券報告書(2007年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

有形固定資産及び減価償却費

当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却について、これまでは主として定率法を適用し、見積残存価額まで償却していましたが、今回見積残存価額の見直しを行い、残存価額を1円とする250%定率法を採用しています。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

摘 要	2007年度上半期末 (2007年9月30日現在)	2006年度上半期末 (2006年9月30日現在)	2006年度末 (2007年3月31日現在)
売却可能有価証券			
株 式			
取 得 原 価	85,752	55,806	60,483
公 正 価 額	225,835	164,867	200,189
未実現保有損益	140,083	109,061	139,706
負債証券			
取 得 原 価	3,994	1,191	3,533
公 正 価 額	3,994	1,191	3,533
未実現保有損益	0	0	0
合 計			
取 得 原 価	89,746	56,997	64,016
公 正 価 額	229,829	166,058	203,722
未実現保有損益	140,083	109,061	139,706

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

摘 要	2007年度上半期末 (2007年9月30日現在)	2006年度上半期末 (2006年9月30日現在)	2006年度末 (2007年3月31日現在)
貸借対照表計上額	91,175	98,162	89,491
時 価	292,424	264,249	294,371
差 額	201,248	166,087	204,879

1 株 当 た り 情 報

(単位：円)

摘 要	2007年度上半期 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕	2006年度上半期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
1株当たり純資産	355.46	324.35	344.90
基本的 1株当たり当期純利益	14.16	12.08	42.76
希薄化後 1株当たり当期純利益	13.11	11.14	39.45

(注) 1株当たり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

基本的及び希薄化後 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2007年度上半期 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕	2006年度上半期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕	2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
普通株主に帰属する当期純利益	45,657	38,828	137,429
希薄化効果のある転換社債の影響	-	-	-
希薄化考慮後の普通株主に帰属する 当期純利益	45,657	38,828	137,429
加重平均発行済普通株式数	3,223,365千株	3,214,382千株	3,214,078千株
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う 追加株式数	259,372千株	269,681千株	269,681千株
希薄化後加重平均発行済普通株式数	3,482,737千株	3,484,063千株	3,483,759千株

比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	2007年度上半期	2006年度上半期	(A) - (B)	(A) / (B)	2006年度
	〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕 (A)	〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 (B)			〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
売上高	1,757,508	1,626,737	130,771	108 %	3,544,860
売上原価	1,442,072	1,333,613	108,459	108	2,899,674
売上総損益	315,436	293,124	22,312	108	645,186
%	17.9	18.0	0.1		18.2
販売費及び一般管理費	290,496	287,703	2,793	101	573,044
営業損益	24,939	5,421	19,518	460	72,141
%	1.4	0.3	1.1		2.0
営業外収益	82,138	66,542	15,596	123	124,228
受取利息	1,038	4,399	3,361	24	6,347
受取配当金	65,919	43,668	22,251	151	76,394
その他	15,180	18,474	3,294	82	41,486
営業外費用	45,173	41,578	3,595	109	98,280
支払利息	7,304	4,988	2,316	146	11,790
その他	37,869	36,589	1,280	103	86,490
営業外損益	36,965	24,963	12,002	148	25,948
経常損益	61,904	30,384	31,520	204	98,089
%	3.5	1.9	1.6		2.8
特別利益	45,555	20,545	25,010	222	99,857
投資有価証券等売却益	35,742	3,333	32,409	-	65,086
固定資産売却益	9,813	17,211	7,398	57	34,770
特別損失	10,332	28,592	18,260	36	75,502
貸倒引当金繰入額	5,695	0	5,695	-	26,000
投資有価証券等評価損	4,637	21,193	16,556	22	36,745
事業構造改善費用	0	7,398	7,398	-	7,691
減損損失	0	0	0	-	5,065
特別損益	35,222	8,047	43,269	-	24,355
税引前中間(当期)純損益	97,127	22,337	74,790	435	122,444
%	5.5	1.4	4.1		3.5
法人税、住民税及び事業税	1,107	3,525	2,418	-	13,480
法人税等調整額	11,322	8,415	2,907	135	36,577
中間(当期)純損益	86,913	17,447	69,466	498	72,387
%	4.9	1.1	3.8		2.0

(注)1. 投資有価証券等売却益35,742百万円は、関係会社株式の売却益35,362百万円及び投資有価証券売却益380百万円です。

2. 固定資産売却益9,813百万円のうち主なものは、土地売却益9,674百万円です。

3. 投資有価証券等評価損4,637百万円は、関係会社株式等の評価損4,201百万円及び投資有価証券等の評価損436百万円です。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2007年度上半期末 (2007年9月30日現在) (A)	2006年度上半期末 (2006年9月30日現在) (B)	(A) - (B)	2006年度末 (2007年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	1,267,866	1,604,549	336,683	1,310,294
現預金及び有価証券	38,349	499,538	461,189	58,990
受取手形及び売掛金	539,536	499,874	39,662	626,659
棚卸資産	378,031	329,661	48,370	316,394
その他	311,948	275,474	36,474	308,250
固定資産	2,109,184	1,597,368	511,816	2,063,245
有形固定資産	567,748	530,997	36,751	550,738
無形固定資産	42,608	43,633	1,025	41,941
投資その他の資産	1,498,827	1,022,738	476,089	1,470,564
資産計	3,377,051	3,201,918	175,133	3,373,540
(負債・純資産の部)				
負債計	2,509,120	2,461,495	47,625	2,580,781
流動負債	1,488,160	1,663,023	174,863	1,483,728
支払手形及び買掛金	765,687	677,747	87,940	811,140
社債及び短期借入金	277,634	574,138	296,504	238,827
その他	444,838	411,137	33,701	433,760
固定負債	1,020,959	798,471	222,488	1,097,053
社債及び長期借入金	808,228	557,563	250,665	874,306
退職給付引当金	191,273	209,770	18,497	198,834
その他	21,457	31,138	9,681	23,912
純資産計	867,931	740,422	127,509	792,758
株主資本	827,316	708,845	118,471	748,869
資本金	280,126	274,926	5,200	274,926
資本剰余金	267,850	262,669	5,181	262,679
資本準備金	267,850	262,650	5,200	262,650
その他資本剰余金	0	18	18	28
利益剰余金	280,091	173,723	106,368	214,200
圧縮記帳積立金	11,557	11,675	118	11,557
特別償却準備金	10,333	14,287	3,954	10,333
プログラム等準備金	18	32	14	18
繰越利益剰余金	258,181	147,727	110,454	192,290
自己株式	752	2,473	1,721	2,937
評価・換算差額等	40,614	31,577	9,037	43,889
その他有価証券評価差額金	42,290	32,511	9,779	43,825
繰延ヘッジ損益	1,675	933	742	63
負債・純資産計	3,377,051	3,201,918	175,133	3,373,540
借入金・社債残高	1,085,863	1,131,701	45,838	1,113,134
(注)1. 保証債務及び保証類似行為	449,727	339,631	110,096	501,157
2. 有形固定資産減価償却累計額	1,413,635	1,365,806	47,829	1,385,782

株主資本等変動計算書

2007年度上半期(2007年4月1日～2007年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資 産計					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自 株	己 式	株 資 合	主 本 計		そ の 他 有 価 値 評 価 差 額 金	繰 上 償 還 金	延 シ 益		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	その他利益剰余金													
				圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	プログラム 等準備金	繰越利益 剰余金									繰上償還 金	延シ益
2007年3月31日残高	274,926	262,650	28	11,557	10,333	18	192,290	2,937	748,869	43,825	63	792,758					
当上半期間中の変動額																	
転換社債型新株予約権付社債 の転換	5,200	5,200							10,400			10,400					
剰余金の配当							20,887		20,887			20,887					
中間純損益							86,913		86,913			86,913					
自己株式の取得								873	873			873					
自己株式の処分			28				134	3,057	2,894			2,894					
株主資本以外の項目の 当上半期間中の変動額(純額)										1,534	1,739	3,274					
当上半期間中の変動額合計	5,200	5,200	28	0	0	0	65,891	2,184	78,446	1,534	1,739	75,172					
2007年9月30日残高	280,126	267,850	0	11,557	10,333	18	258,181	752	827,316	42,290	1,675	867,931					

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	2007年3月31日株式数	増加株式数	減少株式数	2007年9月30日株式数
普通株式	5,537,542	868,735	5,282,667	1,123,610

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加868,735株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少5,282,667株は、単元未満株式の買増請求による減少34,206株及び新株予約権の行使による減少5,248,461株です。

株主資本等変動計算書

2006年度上半期(2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資 産計				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自 株	己 式 株 資 合	主 本 計	そ の 他 有 価 値 差 額 金		繰 上 償 損 益	延 シ 益		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	その他利益剰余金												
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	プログラム等準備金	繰越利益剰余金								繰上償損益	延シ益
2006年3月31日残高	274,926	262,650	6	12,531	10,000	48	144,946	2,074	703,036	31,258	0	734,294				
当上半期間中の変動額																
圧縮記帳積立金の取崩				855			855		0			0				
特別償却準備金の積立					4,286		4,286		0			0				
プログラム等準備金の取崩						15	15		0			0				
剰余金の配当							11,251		11,251			11,251				
中間純損益							17,447		17,447			17,447				
自己株式の取得								420	420			420				
自己株式の処分			11					21	33			33				
株主資本以外の項目の 当上半期間中の変動額(純額)										1,252	933	319				
当上半期間中の変動額合計			11	855	4,286	15	2,780	398	5,808	1,252	933	6,127				
2006年9月30日残高	274,926	262,650	18	11,675	14,287	32	147,727	2,473	708,845	32,511	933	740,422				

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	2006年3月31日株式数	増加株式数	減少株式数	2006年9月30日株式数
普通株式	4,429,347	561,244	44,715	4,945,876

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加561,244株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少44,715株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

株主資本等変動計算書

2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資 産計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 株	己 式 株 資 合	主 本 計		そ の 他 有 価 値 差 額	繰 上 償 損 益
		資 準 備 金	そ の 余 金	他 本 金	その他利益剰余金									
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	プログラム 等準備金	繰越利益 剰余金						
2006年3月31日残高	274,926	262,650	6	12,531	10,000	48	144,946	2,074	703,036	31,258	0	734,294		
当期変動額														
圧縮記帳積立金の取崩(前期)(注)				855			855		0			0		
圧縮記帳積立金の取崩(当期)				117			117		0			0		
特別償却準備金の積立(前期)(注)					4,286		4,286		0			0		
特別償却準備金の取崩(当期)					3,954		3,954		0			0		
プログラム等準備金の取崩(前期)(注)						15	15		0			0		
プログラム等準備金の取崩(当期)						14	14		0			0		
剰余金の配当(前期)(注)							11,251		11,251			11,251		
剰余金の配当(当期)							14,463		14,463			14,463		
当期純損益							72,387		72,387			72,387		
自己株式の取得								907	907			907		
自己株式の処分			21					45	67			67		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										12,566	63	12,630		
当期変動額合計			21	973	332	29	47,343	862	45,833	12,566	63	58,463		
2007年3月31日残高	274,926	262,650	28	11,557	10,333	18	192,290	2,937	748,869	43,825	63	792,758		

(注) 1. 2006年4月28日の取締役会決議による利益処分項目です。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	2006年3月31日株式数	増加株式数	減少株式数	2007年3月31日株式数
普通株式	4,429,347	1,197,921	89,726	5,537,542

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,197,921株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少89,726株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当上半期から2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により減価償却費を計上しています。

追加情報

法人税法の改正に伴い、当上半期から2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しています。

2007年度中間決算 補足資料

1. 決算概要

連結

(単位: 億円)

	中間期			通期			
	05年度	06年度	07年度	05年度	06年度	07年度 期初計画	07年度 見直し後
売上高	29,001	31,620	36,899	63,435	71,164	75,000	78,000
前年同期比	104%	109%	117%	109%	112%	105%	110%
営業損益	514	652	825	2,406	2,584	2,600	2,900
税引前損益	421	837	768	1,782	2,985	2,400	3,500
当期純損益	146	388	457	782	1,374	1,200	1,800
1株当たり当期純損益							
基 本 的	4.56円	12.08円	14.16円	24.32円	42.76円	37.34円	55.63円
希 薄 化 後	4.20円	11.14円	13.11円	22.44円	39.45円	34.45円	51.69円
為替換算レート							
(円 / ドル)	110	115	119	113	117	115	115
(円 / ユーロ)	138	141	159	138	146	150	150

連結会社数(含東芝)	343社	373社	543社	369社	520社	-	-
期末従業員数(千人)	171	178	197	172	191	-	-
国 内	120	122	125	119	124	-	-
海 外	51	56	72	53	67	-	-

単独

(単位: 億円)

	中間期			通期			
	05年度	06年度	07年度	05年度	06年度	07年度 期初計画	07年度 見直し後
売上高	14,483	16,267	17,575	32,575	35,449	38,000	39,000
前年同期比	109%	112%	108%	116%	109%	107%	110%
経常損益	368	304	619	1,079	981	1,000	1,400
当期純損益	35	174	869	227	724	900	1,300
1株当たり当期純損益	1.08円	5.43円	26.96円	7.06円	22.52円	28.01円	40.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純損益	-	5.01円	24.96円	6.68円	20.78円	25.84円	37.33円

2. 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

		中間期			通期			
		05年度	06年度	07年度	05年度	06年度	07年度 期初計画	07年度 見直し後
デジタル プロダクツ	売上高	11,629	13,159	14,392	25,365	28,055	29,700	30,500
	営業損益 (%)	67 0.6%	-76 -0.6%	3 0.0%	209 0.8%	158 0.6%	350 1.2%	100 0.3%
電子デバイス	売上高	6,535	7,374	8,833	13,881	16,573	17,500	18,000
	営業損益 (%)	417 6.4%	569 7.7%	540 6.1%	1,233 8.9%	1,197 7.2%	1,150 6.6%	1,400 7.8%
社会インフラ	売上高	8,261	8,291	10,865	18,823	20,677	22,400	24,000
	営業損益 (%)	34 0.4%	106 1.3%	200 1.8%	765 4.1%	968 4.7%	900 4.0%	1,200 5.0%
家庭電器	売上高	3,362	3,672	3,838	6,875	7,489	7,700	7,700
	営業損益 (%)	-63 -1.9%	11 0.3%	-12 -0.3%	27 0.4%	97 1.3%	110 1.4%	110 1.4%
その他	売上高	1,775	1,864	1,980	3,798	3,916	3,800	4,000
	営業損益 (%)	63 3.6%	62 3.3%	96 4.9%	180 4.7%	187 4.8%	110 2.9%	90 2.3%
小計	売上高	31,562	34,360	39,908	68,742	76,710	81,100	84,200
	営業損益	518	672	827	2,414	2,607	2,620	2,900
消去	売上高	-2,561	-2,740	-3,009	-5,307	-5,546	-6,100	-6,200
	営業損益	-4	-20	-2	-8	-23	-20	0
合計	売上高	29,001	31,620	36,899	63,435	71,164	75,000	78,000
	営業損益 (%)	514 1.8%	652 2.1%	825 2.2%	2,406 3.8%	2,584 3.6%	2,600 3.5%	2,900 3.7%

3. 所在地別売上高

(単位:億円)

	中間期			通期	
	05年度	06年度	07年度	05年度	06年度
日本	24,940	26,942	29,582	54,644	59,931
アジア	6,927	8,392	9,434	15,214	17,241
北米	3,959	4,533	6,112	8,885	10,284
欧州	2,844	3,638	4,811	6,587	8,302
その他	376	497	568	793	973
消去	-10,045	-12,382	-13,608	-22,688	-25,567
合計	29,001	31,620	36,899	63,435	71,164

4. 地域別海外売上高

(単位:億円)

	中間期			通期	
	05年度	06年度	07年度	05年度	06年度
アジア	5,201	6,782	7,683	11,446	14,125
構成比	39%	42%	39%	39%	40%
北米	4,206	4,610	5,778	9,451	10,578
構成比	32%	29%	29%	32%	30%
欧州	3,041	3,731	5,132	6,996	8,632
構成比	23%	23%	26%	23%	25%
その他	847	1,025	1,088	1,721	1,835
構成比	6%	6%	6%	6%	5%
合計	13,295	16,148	19,681	29,614	35,170
海外売上高比率	46%	51%	53%	47%	49%

5. セグメント別設備投資(発注ベース)

(単位:億円)

	中間期			通期		
	05年度	06年度	07年度	05年度	06年度	07年度 期初計画
デジタルプロダクツ	276	283	240	468	482	530
前年同期比	126%	102%	85%	127%	103%	110%
電子デバイス	1,485	2,511	2,042	3,361	4,296	3,760
前年同期比	111%	169%	81%	125%	128%	88%
社会インフラ	201	240	434	352	754	740
前年同期比	95%	119%	180%	104%	214%	98%
家庭電器	149	168	191	351	320	320
前年同期比	114%	113%	114%	155%	91%	100%
その他	69	101	127	110	142	380
前年同期比	100%	148%	125%	105%	130%	266%
合計	2,180	3,303	3,034	4,642	5,994	5,730
前年同期比	111%	152%	92%	125%	129%	96%

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、Flash Partners(有)及びFlash Alliance(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

6. 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

	中間期			通期			
	05年度	06年度	07年度	05年度	06年度	07年度 期初計画	07年度 見直し後
減価償却費	1,176	1,268	1,726	2,542	2,929	3,540	3,960
前年同期比	104%	108%	136%	105%	115%	121%	135%
研究開発費	1,858	1,972	1,984	3,724	3,940	4,030	-
前年同期比	108%	106%	101%	107%	106%	102%	-

7. パソコン売上高・営業損益

(単位:億円)

	中間期			通期			
	05年度	06年度	07年度	05年度	06年度	07年度 期初計画	07年度 見直し後
売上高	3,838	4,512	5,133	8,527	9,718	10,000	10,200
前年同 期 比	104%	118%	114%	112%	114%	103%	105%
営業損益	14	-74	173	34	69	120	280

8. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	中間期			通期			
	05年度	06年度	07年度	05年度	06年度	07年度 期初計画	07年度 見直し後
売上高	4,940	5,611	7,182	10,370	12,981	13,500	14,400
前年同 期 比	101%	114%	128%	110%	125%	104%	111%
ディスクリート	-	-	-	2,223	2,419	2,700	2,630
システムLSI	-	-	-	4,568	6,030	5,400	5,970
メモリー	-	-	-	3,579	4,532	5,400	5,800
営業損益	495	649	651	1,340	1,283	1,100	1,500
設備投資(発注ベース)	-	-	-	2,890	3,550	3,310	3,310

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、Flash Partners(有)及びFlash Alliance(有)における当社分の設備投資の額が含まれています。

9. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	中間期			通期			
	05年度	06年度	07年度	05年度	06年度	07年度 期初計画	07年度 見直し後
売上高	1,346	1,522	1,378	2,997	3,091	3,600	2,870
前年同 期 比	86%	113%	91%	100%	103%	116%	93%
営業損益	9	14	-77	40	65	100	-80
設備投資(発注ベース)	-	-	-	300	460	290	290

10. 電力システム売上高・営業損益

(単位:億円)

	中間期			通期			
	05年度	06年度	07年度	05年度	06年度	07年度 期初計画	07年度 見直し後
売上高	-	2,229	4,017	-	6,113	8,000	8,680
前年同 期 比	-	-	180%	-	-	131%	142%
営業損益	-	-	-	-	247	300	490

(注)上記の数字は社内カンパニーの電力システム社にウェスチングハウス社グループを合算したものです。

11. 医用システム売上高・営業損益

(単位:億円)

	中間期			通期			
	05年度	06年度	07年度	05年度	06年度	07年度 期初計画	07年度 見直し後
売上高	1,502	1,618	1,842	3,417	3,663	3,700	3,970
前年同 期 比	118%	108%	114%	114%	107%	101%	108%
営業損益	-	-	-	-	291	290	300